

山東横浜ゴム工業製品有限公司 (YRSC) CSRLレポート

事業内容: コンベヤベルトの製造販売

敷地面積: 50,000m²

従業員数: 269名 (2015年4月)

所在地: 山東省濰坊市臨朐県

相談・苦情などの受付窓口:

TEL: 0536-334-3576 FAX: 0536-335-3515

メールアドレス: wflqwenli@yahoo.com.cn



社長ご挨拶



張 玉荀

当社は2006年1月に、山東躍馬膠帶有限公司と横浜ゴム(中国)有限公司の合併会社として、中国山東省のほぼ中央、青島市から車で3時間の臨朐県に設立されたコンベヤベルトの生産販売会社です。

環境に関しては、年々中国も環境対策への関心が高まりつつありますが、中国随所で見られる大気汚染など、経済・工業の発展に環境対策が追いつかないといった状況下、ベルトユーザーからも環境関連商品への注目度が高

まっています。このような中国市場において当社は、パイプコンやエコベルトなど環境に優しいベルトを市場に投入し中国市場で拡販すべく取り組んでいます。このような活動の結果として、最近ベルト業界では、クリーンで高品質な最新鋭の日系合併企業として位置付けられ、政府関係者の視察も頻繁に実施される注目度の高い会社となってきています。安全に関しては、昨年からは継続実施している「公開作業観察」を通じて安全教育を実施。この取り組みにより、従業員の安全に対する意識の向上に努めております。

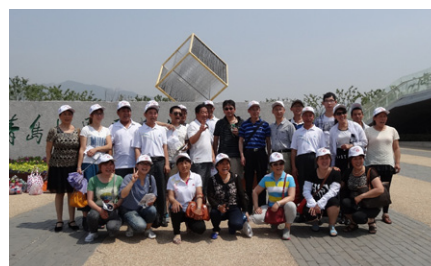
これからも、地域社会に貢献するトップレベルの環境貢献企業を目指して邁進したいと考えております。

組織統治

山東横浜ゴム工業製品有限公司(YRSC)で規定している職務権限規定に基づき運用するコンプライアンスに抵触する行為は一切ありません。

人権

男女差別、児童労働、強制労働は一切ありません。また、人権教育は特別実施しておりませんが、従業員のコミュニケーションを図るため5月31日に青島で開催された花博に行きました。



労働慣行

毎月、安全環境会議を開催し、前月の工場パトロールでの指摘事項の改善報告、工場パトロール、環境報告等を実施しています。その指摘事項を展開することで、一人一人の安全意識が大きく向上しています。

また、災害時の対応として、5月15日に濰坊消防局から講師を招き全社員に対して防災講習会を実施し、火災に関する注意喚起を行いました。



男女平等の推進

待遇面など、男女の差別はまったくありません。

環境方針

基本理念

我々は、地球環境を保全する重要性を十分認識し、全ての経営事業において、積極的に環境保護活動、地球温暖化防止に取り組み、環境経営を継続的に推進し、持続発展可能な循環・節約型社会への変換に貢献する。

環境方針

- (1) 環境に関する法律やルールを遵守します。
- (2) 環境保護を重要課題とし、EMSで管理します。
- (3) 環境保全に関する方針や教育を全ての社員と地域で共有化します。
- (4) エネルギーの節約、屑発生量の低減、再利用活動の推進、など環境負荷低減に率先して取り組みます。ゼロエミッションを実現します。
- (5) 最良の環境貢献企業となることを目的とする、YRC日本の中期計画としての環境GD(グランドデザイン)100活動を推進します。
 - I. 継続的に我々の環境経営を改善してゆきます。
 - II. 地球温暖化防止を推進してゆきます。
 - III. 持続可能な循環型社会実現に貢献します。

環境マネジメント

2013年度に引き続き、2014年も環境事故、環境ヒヤリ、ゼロを達成しました。また、近隣住民からの騒音、臭気、振動などの苦情はありませんでした。

環境データ

項目	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	
廃棄物発生量(t)	777	129	213	225	300	
埋立率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
エネルギー使用量 (原油換算:kl)	電力	1,433	1,495	1,459	1,471	1,437
	燃料	4,388	3,814	3,846	3,998	3,114
	合計	5,821	5,309	5,305	5,469	4,551
温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	18.5	16.6	16.7	17.3	14.1	

※年度:1月~12月

※温室効果ガス排出量の算定は、日本国の環境省・経済産業省発行の温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルを使用しました。

公正な事業慣行

汚職に関する方針

当社購買部では相見積りや入札の実施、発注関門の設置(経営幹部の確認(サイン)なしでの発注ができない仕組み)等により発注時の不正行為を防止しています。

消費者課題

ユーザーとのコミュニケーション

会社幹部が定期的にユーザーを訪問し、製品使用状況や要望事項などの意見をお聞きする交流会を実施しています。

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

地域社会とのかかわり

近隣の学校に対して寄付を行い、教育環境の向上に役立っています。また、継続して「反日運動」の影響を鑑み、地域社会とのイベントは控えています。